

## 調査等事項報告（団体名：市政・公明クラブ）

視察先	岩手県八幡平市・秋田県横手市
視察日時	平成 30 年 7 月 26 日（木）10 時～15 時まで
視察項目	道の駅の運営について
視察者	大山正弘・海老名幸司・長南 誠・秋葉新一・茨木久彌 石澤祐一・高橋菜穂子・矢萩浩次
内 容	<p>1 視察の目的 本市において、道の駅の移転が検討されている中で、道に駅の運営や特徴、直売所の方式等について調査することとした。</p> <p>2 道の駅「にしね」 岩手県八幡平市</p> <p>①概要 道の駅にしねは、国道 4 号線に設置されており、東北インターチェンジから所要時間 3 分という立地である。盛岡から八幡平への入り口として利用客が多い。 平成 29 年度来客数 28 万人（レジカウント） 年間売上 3 億 1 千万円（税込）</p> <p>②運営組織 開設者：八幡平市（担当 商工観光課） 管理委託：八幡平市産業振興株式会社 ※温泉施設 4 施設と道の駅を市からの第三セクターである温泉供給(株)より独立</p> <p>③直売所 出荷者：組合員数 67 名、協力員 10 名 売上：1 億 3 千 4 百万円（税込）</p> <p>3 道の駅十文字「まめでらが～」 秋田県横手市十文字町</p> <p>①概要 平成 19 年 9 月に開設し、国道 13 号線に位置している。直営でコンビニも運営。 平成 29 年度利用者数 約 6 万 4 千人（レジカウント） 年間売上 約 6 億円（コンビニを除く）</p> <p>②運営組織 設置者：横手市（一体型 後に道路管理者部分を国交省へ売却） 指定管理者：株式会社十文字リーディングカンパニー ※地元事業者や農家ら 35 名が出資、資本金 2 千万円</p> <p>③直売所 出荷組合員数：211 名 売上：平成 29 年度 約 4 億 6 千 7 百万円 ※集荷組合から手数料 15%で販売の委託を受けている。</p> <p>④課題 平成 21 年から来場者が減少傾向にあり、秋田市内への移動販売を行いながら PR を行い誘客を図っている。第 3 セクターの解散に</p>

	<p>より、テナントが1社撤退している状況で、現在募集中である。</p> <p>⑤その他 指定管理料は、当初1,150万円であったが、10年間で400万円を減額されている。経営は順調である。</p> <p>5 おわりに 東北中央道の開通後のまちづくりが村山市の重要課題である。それに伴う道の駅の移転は、早急に検討しなければならない。道の駅の黒字経営には、機動力と経営感覚のある運営組織を作る必要があるために、第3セクターから株式会社へ脱皮した八幡平産業振興株式会社や住民が出資した十文字リーディングカンパニー等が生まれたと理解できる。 道の駅の場所や内容も重要ではあるが、本当に大切なのは運営主体となる組織ではないか。それについての議論が本市でも必要であることを痛感した。</p>
視察先	岩手県遠野市
視察日時	平成30年7月25日（火）14時～16時まで
視察項目	空校舎利活用と遠野ローカルベンチャー事業について
内 容	<p>1 視察の目的 村山市において、重点課題となっている旧楯岡高等学校跡地の利用について、P C Iホールディングスやその他民間企業や個人のワークショップを立ち上げている。今後いかなる方法で利活用を進めるべきか、遠野の事例を調査することとした。 また、移住定住の促進としてローカルベンチャーを育てていこうとする事業をどのように展開しているか調査することを目的とする。</p> <p>2 遠野市の概要 将来像「永遠のにほんのふるさと遠野」を掲げ、民話の里として街づくりを行ってきたが、進化し続ける“まちづくり”地域総合力で元気再生を目指す。遠野市の特産品は、ポップ、わさびがあげられ、第1号のどぶろく特区になっているためどぶろくが特産品として知られる。 総面積 825.97 km<sup>2</sup>、人口 27,504 人、世帯数 10,809 世帯、市内純生産額（2012年度）737億円</p> <p>3 遠野みらい創りカレッジ 「遠野みらい創りカレッジ」とは、遠野市と富士ゼロックス(株)が協働で行う地域振興のための活動で、遠野はもとより全国共通の地域課題解決と地域創生へつながる新たな価値づくり、仕組みづくりを目指している。 中学校の再編により平成25年3月に閉校（最終生徒数49名）となった中学校校舎（旧土淵中学校）を最小限の改修によって研修施設として活用し、様々な立場の人や知恵が集う「場」を創出。地域資源を活用し、地域住民と企業・団体・大学・自治体などの連携を促すプロ</p>

グラムの企画運営や活動支援を行っている。年間利用者数は、平成 29 年度 7,335 人。

平成 24 年 11 月 みらい創りキャンプ 開始

平成 25 年 11 月 みらい創りカレッジ構築共同プロジェクト開始

平成 26 年 4 月 遠野みらい創りカレッジ開校

平成 28 年 4 月 一般社団法人 遠野みらい創りカレッジ設立

#### ①富士ゼロックス(株)の関わり

遠野市は、東日本震災時に沿岸部の後方支援拠点として機能し、その姿勢に共感した富士ゼロックスと交流が始まった。社の理念がコミュニケーションを重視しているため、平成 24 年より富士ゼロックス社員と地域住民による研修として「みらい創りキャンプ」を春夏秋冬 1 回ずつ行い、閉校後の活用を提案し、採択を受け現在にいたる。地域住民との地道なコミュニケーションを技術的な裏付けの中で住民との対話から「ふれあうように学ぶ場」というコンセプトを作った。

#### 4 遠野ローカルベンチャー事業

遠野ローカルベンチャー事業は、生産性の高い産業、雇用の創造、首都圏から地方への受け入れ態勢を作ることが地方の暮らしを可能にすることと考えて、地域おこし協力隊を利用してローカルベンチャーの起業を支援し、生産性の高い産業を生み出すことを応援している。

#### ①プラットフォーム「(株)ネクストコモンズ」について

平成 28 年に遠野に移住した代表の林篤志氏が、地域おこし協力隊の活動を支援している。その土地に固有の資源や文化を活かしたプロジェクトを設定し、平成 28 年の 9 名の採用を皮切りに、合計 17 名の協力隊員の活動を支援している。地域おこし協力隊の公募の際には、仮申し込みが 487 名、本申し込みが 80 名の応募があり、9 名に絞り込んだ。

#### ②6 次産業化による位置付け

遠野市の特産物としてホップがあげられるが、生産者の高齢化により生産量が減少してきたことと、ホップは作付から 3 年間は収入がないことから新規参入は難しい。ビールのメーカーである麒麟との契約栽培によるため、麒麟からの技術指導と、引退する農家からの農地の借り受けと機械の譲渡などを絡めて受け皿をつくり、「ホップ農家になる」ことを目的とした地域おこし協力隊を募集した。結果として、4ha の農地を 4 名が受け継いでいる。隊員の中からは、クラフトビールを醸造する「遠野醸造」を設立した者もいる。

#### 5 おわりに

遠野みらい創りカレッジは、震災をきっかけに出会った企業が、自社の企業理念と照らし合わせて地域課題に取り組むことを CSR としていて、よい刺激と循環をもたらしている。遠野での事例をもとに、全国に展開しようとしており、国の予算に頼り切らない形を常に意識している様子が印象的だった。

企業型地域おこし協力隊の仕組みは、ひとつのマネジメント会社を協力隊と市の間に入れることで、協力隊員が動きやすい形を実現していた。本紙の協力隊は、任期が今年度で切れるため、在り方について再考する時期であり、大いに参考にすべきである。